

## 1. 最高目標

校訓「立志・勉勵・自主・友愛」に示された、自立、独立の人間形成を図るため、本校の教育方針及び学校教育の重点に基づく教育活動の推進を通して「豊かな学校」を構築し、「自立する 18 歳」を最高目標とする。

最高目標の達成を図るため、次の3点を指導の柱とする。これら相互の連関による組織的な教育力を向上させることで、一人ひとりの生徒の能力を開発する。そのために、分掌や教科等の役割分担を超え、相互評価や研究活動等、真摯な研鑽による指導力の向上を図り、本校に集う者全員が成長し続けることのできる場とする。

### ○ 生徒に教養の獲得を促す指導

科学・文化の担い手、また、良識ある社会の担い手として必要な基本的教養を培う場であるという認識に基づいて、人文・自然・社会全般にわたる教養を身につける教育を展開し、適切な指導と評価を行う。論理的、批判的、分析的、複眼的な思考を育てる言語活動を通して、思慮に富み、正当な批評力や判断力、行動力を有する人材を育成する。そのために、各教科・科目や総合的な探究の時間に関する研究と実践、改善に取り組む。

### ○ 自己実現を図る進路目標の設定と達成に向けた取組を支援する指導

人としての在り方生き方を考え、社会において他者との関係性を構築することを前提とした自己実現を促す。進路目標の設定と具体的な進路選択に向け、生徒集団への計画的な啓発や生徒個々の取組への適切な支援と評価をおこなう。また、生徒が自身の目標を実現するために必要な能力や学力を身につけさせるための指導の研究と実践、改善に取り組む。

### ○ 幅広い経験に基づく人間形成を図る指導

主体性や社会性、協調性、健康管理を含めた自己管理能力、自他の存在と価値を尊重する人権意識、多様な他者とともに生きるための道徳性を養うべく、各教科・科目、総合的な探究の時間、特別活動のほか、委員会活動、自主的課外活動、部活動など、学校生活全般において様々な経験を重ねる機会を提供する。また、生徒が意欲と関心をもって多様な機会を活かし、自らの人格形成を図ることを支援する。そのための指導と評価に関する研究と実践、改善に取り組む。

## 2. 学校経営方針

京都市立高等学校 21 世紀構想のパイロット校に託された期待に応えるべく、これまでの学校改革や教育活動の歩みにおける模索と実践を通して得た経験と認識に基づいて、次の 5 点を学校経営の柱とする。適切な目標を設定し、情報を共有し、自己点検を進め、教職員個々の指導力と学校としての組織的な教育力と協働性の向上を図ることによって、最高目標の達成をめざす。

### (1)「目標の設定と情報の共有」による協働的取組に対する評価と改善

授業をはじめ、総合的な探究の時間や特別活動等に関する教育活動の目標を、本校独自の教育課程やグランドデザインに基づいて、各取組の担当者が責任をもって適切に設定する。その上で、目標の実現に向けた協働を進め、情報の共有や成果と課題の整理・評価を行うことによって、その改善を図る。

### (2)「教職員の一層の連携」による効果的かつ効率的な運営

学校は教職員の複合体である。一人ひとりが担う役割と果たす責任を自他ともに認識した上で、個々の教職員が分掌や教科等の役割分担を超えて、効果的な教育活動の実現に向けて建設的・意欲的に関わり合う。そのために、人と人との関係性の質を最大限に向上させ、相互に支援し合い、臆することなくチャレンジする風土を醸成していく。

### (3)「二兎を追う」教育活動の実践による深い学びの実現に向けた指導力の向上

生徒の可能性は無限であり、教職員は生徒が自己の成長を最大化させていくための伴走者である。生徒が日々の学習と探究活動とを相互に関連づけ実践することを通して、未知の事象に魅了され、知的に刺激を受け、探究しようとする態度とそのために必要な能力と学力を身につけることができるよう、各教科・科目、総合的な探究の時間、特別活動等に関する指導力の向上を図る。

### (4)「学校経営への参画の促進」による能力の向上

教職員一人ひとりが学校経営を担っている。喫緊の課題だけでなく、超少子高齢化時代における将来へ向けた中長期的な構想、分掌会議や教科会議等での議論等、学校経営への参画機会は多岐にわたる。それぞれの目的や場面に応じて個々の教職員が資質・能力を発揮し、主体的に選択と判断を行い、適切な評価を受けることを通して、経営能力の向上と次世代リーダーの育成をめざす。

### (5)「成果の共有・引継」「分担の適性化」を通じた効果的な教育活動の実現

教職員集団における日常的な情報交換や交流、ICT 機器の利活用による資料共有・引継を促進し、蓄積された各種教材や実践事例、活動成果を有効に活用する。経験や能力等に応じた役割分担に留まらず、協働的な体制の構築によって業務の適正化を進め、効果的な教育活動の推進を図る。